

①上位の政策名	政策目標4 科学技術の戦略的重点化	
②施策名	施策目標4-7 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	
③主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究開発局参事官(宇宙航空政策担当) 付 (関係課) 研究開発局宇宙開発利用課	(参事官: 池原 充洋) (課長: 奈良 人司)
<p>④基本目標及び達成目標</p> <p>ア＝想定した以上に達成 イ＝想定どおり達成 ウ＝一定の成果が上がっているが、一部については想定どおり達成できなかった エ＝想定どおりには達成できなかった</p> <p>(ア＝想定した以上に順調に進捗 イ＝概ね順調に進捗 ウ＝進捗にやや遅れが見られる エ＝想定したどおりには進捗していない)</p>	<p>基本目標4-7(基準年度:15年度 達成年度:24年度) 宇宙・航空分野の研究・開発・利用を積極的に推進することにより、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献、知的資産の拡大を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア＝「想定以上に順調に進捗」 イ＝「概ね順調に進捗」 ウ＝「進捗にやや遅れが見られる」 エ＝「想定したとおりには進捗していない」</p> <p>※平成17年度に打上げを予定していた人工衛星はすべて成功裏に打ち上げられ、また、既に打ち上げられている人工衛星等の運用及び将来打ち上げる予定の人工衛星等の開発も順調に行われており、宇宙分野については全体として概ね順調に進捗していると考えられる。また、航空分野についても、国産旅客機の開発や環境適合型エンジンの開発等の研究開発が遅滞なく進められており、概ね順調に進捗していると考えられる。以上から、総合的に判断して、基本目標の進捗状況は、概ね順調に進捗(イ)していると判断する。</p> <hr/> <p>達成目標4-7-1(基準年度:15年度 達成年度:24年度) 地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用を行うことにより、信頼性の高い衛星開発技術を確立し、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア＝地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用が、当初の計画に比べて想定した以上に順調に進捗している。 イ＝地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用が、当初の計画に比べて概ね順調に進捗している。 ウ＝地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用の進捗が、当初の計画に比べてやや遅れが見られる。 エ＝地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用が、当初の計画に比べて想定したどおりに進捗していない。</p> <p>※平成17年度の当初計画では、陸域観測技術衛星(ALOS)の打上げ・初期運用、既に打ち上げられている人工衛星等(光衛星間通信実験衛星「きらり」(OICETS)等)の運用及び今後打ち上げる予定の人工衛星等(温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)等)の開発を行うこととしていた。</p> <hr/> <p>達成目標4-7-2(基準年度:15年度 達成年度:24年度) 科学衛星の開発、運用を行うことにより、世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測の技術を確立し、人類の知的資産の拡大を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア＝世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測のための科学衛星の開発・運用が、当初の計画に比べて想定した以上に順調に進捗している。 イ＝世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測のための科学衛星の開発・運用が、当初の計画に比べて概ね順調に進捗している。 ウ＝世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測のための科学衛星の開発・運用の進捗が、当初の計画に比べてやや遅れが見られる。 エ＝世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測のための科学衛星の開発・運用が、当初の計画に比べて想定したどおりに進捗していない。</p> <p>※平成17年度の当初計画では、X線天文衛星(ASTRO-EII)、小型科学衛星(INDEX)及び赤外線天文衛星(ASTRO-F)の打上げ・運用、既に打ち上げられている科学衛星等(小惑星無人探査機「はやぶさ」(MUSES-C)等)の運用並びに今後打ち上げる予定の科学衛星等(太陽観測衛星(SOLAR-B)等)の開発を行うこととしていた。</p>	<p>達成度合い又は進捗状況</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p> <p>概ね順調に進捗</p>

	<p>達成目標 4-7-3 (基準年度: 15年度 達成年度: 24年度) 我が国として重要な人工衛星とロケットを、必要な時に、独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持できるような宇宙輸送システムを開発することによって、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア=我が国として重要な人工衛星とロケットを独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するために必要な技術開発を順調に実施し、当初の計画どおりに打上げに成功した。 イ=我が国として重要な人工衛星とロケットを独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するために必要な技術開発を概ね順調に実施し、概ね当初の計画どおりに打上げに成功した。 ウ=我が国として重要な人工衛星とロケットを独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するために必要な技術開発に課題が生じ、当初の計画より遅れたが、打上げに成功した。 エ=我が国として重要な人工衛星とロケットを独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するために必要な技術開発に課題が生じ、打上げに失敗した。</p> <p>※ 平成17年度当初計画では、H-IIAロケット2機及びM-Vロケット2機の打上げ、並びに今後打ち上げる予定のH-IIBロケット及びLNG推進系(GXロケット)の開発を行うこととしていた。</p>	概ね順調に進捗
	<p>達成目標 4-7-4 (基準年度: 15年度 達成年度: 24年度) 国際宇宙ステーション計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙活動のための基盤的技術を効率的かつ効果的に蓄積することによって、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献、人類の知的資産の拡大を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア=「きぼう」及びHTVの開発、運用等が、当初の計画に比べて想定以上に進捗している。 イ=「きぼう」及びHTVの開発、運用等が、当初の計画に比べて概ね順調に進捗している。 ウ=「きぼう」及びHTVの開発、運用等が、当初の計画に比べてやや遅れが見られる。 エ=「きぼう」及びHTVの開発、運用等が、当初の計画に比べて想定したとおりに進捗していない。</p> <p>※ 平成17年度当初計画では、国際約束の枠組みの中で、米国からの仕様要求に従い、日本実験棟「きぼう」(JEM)及び宇宙ステーション補給機(HTV)の開発を行うこととしていた。</p>	概ね順調に進捗
	<p>達成目標 4-7-5 (基準年度: 15年度 達成年度: 23年度) 民間企業主体の研究開発プロジェクトへの技術協力等を通じて研究開発成果の実用化を図ることによって、国産小型旅客機及びエンジン開発を実現し、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献を目指す。</p> <p>【進捗状況の判断基準】 ア=独立行政法人宇宙航空研究開発機構が民間企業との共同研究を通じて、企業が求める技術開発の成果を得るとともに、開発中の機体・エンジンに適用可能なさらなる革新的な技術を開発するなど、当初の想定以上に進捗している。 イ=実施機関である独立行政法人宇宙航空研究開発機構が民間企業との共同研究を通じて、企業が求める技術開発の成果を得るなど、当初の計画に比べて概ね順調に進捗している。 ウ=独立行政法人宇宙航空研究開発機構と民間企業との共同研究において、大部分の研究項目では成果が得られたが、一部、企業の要求どおりの成果が得られていない項目があるなど、当初の計画に比べてやや遅れが見られる。 エ=独立行政法人宇宙航空研究開発機構と民間企業との共同研究において、企業からの要求どおりの成果が得られなかった項目が目立つなど、当初の計画に比べて想定したとおりに進捗していない。</p> <p>※ 平成17年度当初計画では、国産小型旅客機の設計・製造の低コスト化・高効率化や安全性、快適性、環境適合性の高度化等、及び国産エンジンの低燃費、低騒音、低NOx化等に貢献する技術開発を行うこととしていた。</p>	概ね順調に進捗
<p>⑤ 各達成目標の現状は進捗状況の分析と総括</p>	<p>達成目標 4-7-1 【平成17年度の達成度合い】 平成17年度は、安全で安心な社会の構築、国民生活の豊かさと質の向上、経済社会への貢献を目指し、地球観測・通信・測位分野における衛星の開発、運用を行った。 地球観測分野の衛星については、陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)が平成18年1月に打上げに成功し、初期機能確認中ながら、レイテ島の地滑り等を観測し、国際災害チャータを通じて画像を提供するなど大きな成果を挙げている。</p>	

また、米国の地球観測衛星「Aqua」に搭載された改良型高性能マイクロ波放射計（AMSR-E）についても順調に運用を行っている。

温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）については、平成20年度の打上げに向け、順調に開発中である。日米協同の国際プロジェクトである全球降水観測／二周波降水レーダ（GPM/DPR）についても順調に開発中である。

通信・測位分野の衛星開発については、光衛星間通信実験衛星「きらり」の打上げに、平成17年8月に成功し、12月には「きらり」と欧州宇宙機関（ESA）の先端型データ中継実験衛星「アルテミス」（ARTEMIS）との間でレーザ光による双方向の光衛星間通信実験に、3月には「きらり」と独立行政法人情報通信研究機構（NICT）の地上局との間で行った低軌道地球周回衛星と光地上局間の光通信実験に、それぞれ世界で初めて成功している。また、平成14年度に打ち上げたデータ中継衛星「こだま」についても順調に運用を行っている。

技術試験衛星VII型（ETS-VII）、超高速インターネット衛星（WINDS）については、打上げ年度をそれぞれ平成18年度、平成19年度と設定し、その打上げに向け順調に開発中である。準天頂衛星を利用した高精度測位実験システムについては、着実に開発を進めている。また、平成17年度末に策定された準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針においては、当面は国が主体となって段階的に取り組み、初号機の準天頂衛星による技術実証等について文部科学省がとりまとめを担うこととされた。

以上の状況を踏まえると、国内外の予算状況等を反映して打上げ年度を変更した衛星があるものの、信頼性の向上に努めつつ衛星の技術開発が着実に進められており、また、現在運用中の衛星については、災害状況の把握や、世界初となる成果を生み出すなど順調に運用されていることから、概ね順調に進捗していると判断する。

達成目標4-7-2

【平成17年度の達成度合い】

第23号科学衛星「すざく」（X線天文衛星）については、M-Vロケット6号機により、平成17年7月に打上げに成功した。「すざく」に搭載する3種類の観測機器のうち、X線微少熱量計（XRS）については、液体ヘリウムがすべて気化する不具合が発生し、XRSを使用した観測を断念せざるを得なかったが、残る2種類の観測機器により、世界最高エネルギー範囲での観測を続けている。また、第21号科学衛星「あかり」（赤外線天文衛星）については、M-Vロケット8号機により、平成18年2月に打上げに成功し、観測開始に向けた準備を行った。平成15年に打上げられた第20号科学衛星「はやぶさ」（無人小惑星探査機）は、平成16年5月に地球スイングバイに成功し、平成17年9月に小惑星「イトカワ」近傍へ到着後、科学観測を行うとともに、小惑星への世界初となる離着陸に成功するなど大きな成果を挙げている。（この成果については、平成18年6月に米国の科学雑誌サイエンス誌で特集が組まれるなど、国際的に高い評価を受けている。）

第22号科学衛星（SOLAR-B：太陽観測衛星）については当初予定どおり平成18年度の打上げを目指し順調に開発が進められている。月周回衛星（SELENE）、第24号科学衛星（PLANET-C：無人金星探査機）については、順調に開発中であるが、予算状況により、それぞれ当初の平成18年度から平成19年度、平成20年度から平成22年度へ打上げ年度を変更している。

以上の状況を踏まえると、世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や天文観測のための科学衛星の開発、運用が、概ね順調に進捗していると判断する。

達成目標4-7-3

【平成17年度の達成度合い】

平成17年2月の運輸多目的衛星新1号「ひまわり6号」を搭載したH-IIAロケット7号機の打上げ成功以来、平成18年3月末までにH-IIAロケット、M-Vロケットを合わせて連続5機の打上げに成功し、順調に打上げ実績を積み重ねるとともに、より一層の信頼性獲得のために、引き続き信頼性向上プログラムを実施している。

また、将来輸送系の選択肢の多様性を確保するために、官民共同プロジェクトとして実施しているLNG推進系の開発については、この開発過程で生じた技術課題について対策の検討を進めている。

さらに、国際宇宙ステーションへの物資補給等を目的としたH-IIBロケット（H-IIAロケット能力向上型）については順調に開発中であるが、予算状況等を反映して、当初の平成19年度から平成20年度以降へ打上げ年度を変更している。

以上の状況を踏まえると、我が国として重要な人工衛星とロケットを独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するために必要な技術開発を概ね順調に実施するとともに、M-Vロケット及び我が国の基幹ロケットであるH-IIAロケットの打上げに関しても着実に成功を積み重ねていることから、概ね順調に進捗していると判断する。

達成目標4-7-4

【平成17年度の達成度合い】

日本実験棟（JEM）「きぼう」については、平成19年度より3回に分けての打上げを目指して、開発は概ね完了し、打上げ、運用に向けた準備を実施している。「きぼう」の主要部分である船内実験室は、平成15年6月に米国へ輸送後、平成16年3月まで機能試験を行い、機能を維持している。その他の「きぼう」主要部分についても、筑波宇宙センターにて機能維持を行っている。

また、宇宙ステーション補給機（HTV）については、平成20年度の実証機打上げに向けて概ね順調に開発を行っている。

さらに、有人宇宙活動の基盤技術については、「きぼう」及びHTVの開発等により効果的に蓄積している。

以上の状況を踏まえ、「きぼう」及びHTVの開発、運用等が、概ね順調に進捗していると判断する。

達成目標 4-7-5

【平成17年度の達成度合い】

国産小型旅客機及びエンジンとも、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が、それぞれ民間企業と共同研究契約を結び、企業が必要とする技術開発に協力するとともに、更なる革新技術の研究開発を実施した。

機体については、企業側が、需要動向等を踏まえ平成17年9月に開発機体を変更するとともに、開発スケジュールも4年間延長している。ただし、変更されたクラスの機体については、国際的に競合機が存在するため、市場競争力を確保していく上でより高度な差別化技術の確立が不可欠な状況になる。JAXAの協力の重要性が増す中、7項目ある共同研究項目のすべてにおいて企業の要求する成果が得られている。また、エンジンについては、17年度中に成果を出さなければ成らない共同研究項目のすべてにおいて企業の要求する成果が得られ、機体・エンジンの設計等に反映された。

以上の状況を踏まえると、実施機関であるJAXAが民間企業との共同研究を通じて、企業が求める技術開発の成果を得ていることから、概ね順調に進捗していると判断する。

施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況

【平成17年度の達成度合い】

ロケットについては、平成15年11月のH-IIAロケット6号機打上げ失敗等の一連のトラブルを受け、技術的な観点のみならず体制面からも抜本的な見直しを図った結果、打上げ再開初号機となる平成17年2月のH-IIAロケット7号機以来、H-IIAロケット、M-Vロケットを合わせて連続5機の打上げに成功するなど、着実に成果を挙げ、高い信頼性の確保に向け順調に進捗している。

また、衛星については、「だいち」が災害状況の把握に活躍し、「はやぶさ」や「きりり」が世界初となる成果を挙げるなど順調に進捗している。

さらに、航空分野においても民間企業と連携し、着実な取組を進めている。

施策目標4-7の下各達成目標については、上記のとおり概ね順調に進捗している。よって、達成年度である平成24年度には、新たな活動領域として更なる展開が期待される宇宙・航空分野において、人工衛星による地球観測等の宇宙開発利用や航空科学技術の更なる発展により、安全で安心な社会の構築、国民の生活の豊かさや質の向上、経済社会への貢献等を果たすことが可能と推測される。

今後の課題（達成目標等の追加・修正及びその理由を含む）

平成18年3月に閣議決定され、18年度からスタートする第3期科学技術基本計画においては、計画期間中に重点投資すべき重要な研究開発課題を戦略重点科学技術としている。戦略重点科学技術の中でも特に国家的な目標と長期的な戦略の下、積極的に推進されるべき「国家基幹技術」として、「宇宙輸送システム」と「海洋地球観測探査システム」が選定された。なお、「海洋地球観測探査システム」を構成する重要な人工衛星等に地球観測衛星技術、災害監視衛星技術が包含されている。

また、国家基幹技術以外の戦略重点科学技術として、衛星信頼性の向上、航空科学技術関連の課題が選定されており、これらを積極的に推進する必要がある。

さらに、宇宙開発委員会から、信頼性向上のための取組を更に充実・強化させていくとともに、各プロジェクトにおける責任と権限の明確化、見積精度の向上とコスト管理の強化、リスク管理の強化等を図り、従来以上に効果的に施策を実施していくことが求められており、そのために必要な検討・対応を図っていく。

達成目標 4-7-1

「全球地球観測システム（GEOS）10年実施計画」を受け、総合科学技術会議において策定された「地球観測の推進戦略（平成16年12月）」、さらにこれを踏まえ、宇宙開発委員会地球観測特別部会において策定された「我が国の地球観測における衛星開発計画及びデータ利用の進め方について（平成17年6月）」に基づき、地球環境問題等に対応した衛星による地球観測を、国が取り組むべき重要な施策として積極的に推進する。このため、これまでの地球観測衛星の開発、運用を着実に継続するとともに、全球規模での地球観測を長期継続的に行う体制を実現する必要がある。

準天頂衛星を利用した高精度測位実験システムについては、測位・地理情報システム等推進会議（議長：内閣官房副長官補）（平成17年9月に内閣に設置）の下、準天頂衛星システムの整備・運用、整備・運用担当機関の在り方について検討が進められた結果、平成18年3月31日に「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」が策定されたことから、関係省庁の協力を得ながら、これを踏まえた研究開発及び技術実証等を着実に推進する必要がある。

その他については、開発、運用が順調に進捗しており、今後も、信頼性を第一に据えた開発と、着実な運用を行う。

達成目標 4-7-2

開発、運用が順調に進捗しており、今後も、世界第一線級のサイエンス・センターを目指し、信頼性を第一に据えた開発と、着実な運用を行う。

達成目標 4-7-3

今後も輸送系技術の信頼性向上に向けた取組を継続し、国家基幹技術としてH-IIAロケット標準型の着実な打上げと成功実績の蓄積、また、H-IIBロケットの開発をを着実に推進する。LNG推進系の開発については技術的課題の見通しを得ることが必要であり、課題の要因分析とその対策のための検討を進める必要がある。M-Vロケットについては、確立された科学衛星の打上げ手段であり、科学衛星の適切な打上げ機会の確保という観点から不可欠であるが、高コストという課題があるため、小型衛星用の打上げロケットの在り方について今後検討する必要がある。

達成目標 4-7-4

「きぼう」の打上げ費用代替として開発してきた米国要素の生命科学実験施設（セントリフ

ユーヅ)については、米国による国際宇宙ステーション(ISS)計画の見直しを受け、軌道上ではなく、米国航空宇宙局(NASA)が必要とする成果を地上で同国に引き渡すこととなったため、これを反映するためJAXAの中期目標を変更した。

引き続き、国際約束を遵守するとともに平成18年3月に開催された宇宙機関長会議において合意されたISS組立スケジュールをもとに、我が国の施策を実施する。また、国内においては、宇宙開発委員会報告書「我が国の国際宇宙ステーション運用・利用の今後の進め方について」を踏まえた国際宇宙ステーションの効率的・効果的な推進に努める。

達成目標4-7-5

これまで、「国産旅客機等に関する航空科学技術の研究開発」は連携している民間企業側の判断により、一部の研究開発に延長はあったものの、企業側の要求に適切に対応しているところであり、今後も同プロジェクトを着実に推進していく方針である。

各達成目標に横断的な施策として、ロケット及び衛星に相次いで発生した事故・トラブルを踏まえ、今後打ち上げるロケット及び人工衛星の一層の信頼性向上と確実なミッションの遂行を実現するために、基礎的・基盤的技術の強化を戦略的かつ恒常的に行う。

評価結果の18年度以降の政策への反映方針

達成目標4-7-1

地球観測分野については、「GEOS10年実施計画」に貢献するために、引き続き、地球観測衛星の着実な開発、運用を行う。特に、平成18年度からは、陸域観測技術衛星「だいち」の定常運用を開始するとともに、気候変動・水循環変動分野に関する観測を行うための地球環境変動観測ミッション(GCOM)の開発研究に着手し、平成19年度以降の開発移行を目指す。また、陸域観測技術衛星「だいち」の後継機の検討を進める。

通信・測位分野については、これまでの施策の進捗を維持しつつ、高度な衛星通信・測位技術の確立を目指し、引き続き、衛星の着実な開発、運用を行う。特に、準天頂衛星を利用した高精度測位実験システムについては、「準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針」を受け、衛星初号機の技術実証等について文部科学省がとりまとめ担当となったことから、この基本方針に基づき着実に推進する。

これらをすすめるに当たっては、国家基幹技術である海洋地球観測探査システムを着実に推進するため、該当する衛星技術等の開発を進める。

達成目標4-7-2

これまでの施策の進捗を維持しつつ、世界最高水準の特色ある太陽系探査科学や宇宙天文観測の技術の確立を目指し、引き続き、科学衛星の着実な開発、運用を行う。

知的資産の拡大のためには飛躍的な知の創出を継続する必要があるため、学術研究として新たな科学衛星について検討を進め、平成19年度以降の開発移行を目指す。

達成目標4-7-3

国家基幹技術として選定された宇宙輸送システムを着実に推進するため、引き続き信頼性の向上に取り組むとともに、H-IIAロケットの打上げとその成功実績を蓄積する。H-IIBロケットについては、着実に開発を行う。また、LNG推進系の開発については、技術的課題の見通しを得た上で、必要な評価・検討を行う。

達成目標4-7-4

ISS計画の国際的調整も含め、状況の変化に的確に対応しながら引き続き着実に推進する。

達成目標4-7-5

達成目標を当初の目的どおり達成するために、平成17年度に引き続き、国産小型旅客機及びエンジン開発を支える技術開発を重点的に推進する。

各達成目標に横断的な施策として、平成17年度に引き続き、今後打ち上げるロケット及び人工衛星の一層の信頼性向上と確実なミッションの遂行を実現するために、基礎的・基盤的技術の強化を戦略的かつ恒常的に行う信頼性向上プログラムに取り組む。また、これらの目標達成に密接な「人材養成・育成」、「理解増進」、「産学連携」、「国際協力」等についても、適切に取り組む。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	H-IIAロケット打上げ回数	2	3	1	1	2
	H-IIAロケット打上げ成功回数	2	3	0	1	2
	M-Vロケット打上げ回数	0	0	1	0	2
	M-Vロケット打上げ成功回数 (達成目標4-7-3関係)	0	0	1	0	2
	開発中の衛星数 (達成目標4-7-1、2関係)	(ISAS) 5 (NASDA) 11	6 8	6 7	13 (JAXA)	8 (JAXA)
	打ち上げられた衛星数 (達成目標4-7-1、2、3関係)	(ISAS) 0 (NASDA) 2	0 4	1 0	0 (JAXA)	5 (JAXA)
	運用中の衛星数 (達成目標4-7関係)	(ISAS) 5 (NASDA) 3	5 7	6 6	9 (JAXA)	13 (JAXA)
参考指標	成果の外部発表 (達成目標4-7関係)(JAXA調べ)	-	-	-	3655 (JAXA)	3188 (JAXA)
	特許等の出願数				109	113

	(達成目標4-7関係)(JAXA調べ)	-	-	-	(JAXA)	(JAXA)
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> 第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 分野別推進戦略(平成18年3月28日総合科学技術会議) 地球観測の推進戦略(平成16年12月17日総合科学技術会議) 我が国における宇宙開発利用の基本戦略(平成16年9月9日総合科学技術会議) 準天頂衛星システム計画の推進に係る基本方針(平成18年3月31日測位・地理情報システム等推進会議) <p>宇宙開発委員会においてとりまとめた報告書等を以下に示す。 なお、宇宙開発委員会は、一般に公開で行われ、議事録等はホームページに掲載している。 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/uchuu/index.htm</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙開発に関する長期的な計画(平成15年9月1日 宇宙開発委員会) <p>【達成目標4-7-1に活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙開発に関する重要な研究開発の評価 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)プロジェクトの事前評価結果(平成16年8月17日) 陸域観測技術衛星(ALOS)の総点検に関する審議結果(平成16年11月11日) 環境観測技術衛星(ADEOS-II)「みどりII」の運用異常に係る原因究明及び今後の対策について(平成16年7月28日) 準天頂衛星を利用した高精度測位実験システムに係る評価結果(平成15年6月30日) 技術試験衛星型(ETS-VIII)の総点検に関する審議結果(平成16年12月16日) 宇宙開発に関する重要な研究開発の評価 光衛星間通信実験衛星(OICETS)の進捗状況確認結果(平成17年1月25日) 我が国の地球観測における衛星開発計画及びデータ利用の進め方について(平成17年6月27日) <p>【達成目標4-7-2に活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宇宙開発に関する重要な研究開発の評価 水星探査プロジェクト(Bepi-Columbo)の進捗状況確認結果(平成16年8月17日) 第18号科学衛星(PLANET-B)「のぞみ」の火星周回軌道への投入失敗に係る原因究明及び今後の対策について(平成16年5月26日) 第23号科学衛星(ASTRO-EII)の総点検に関する審議結果(平成16年9月17日) <p>【達成目標4-7-3に活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> LNG推進系飛行実証プロジェクトの評価報告書(平成15年3月10日) H-IIAロケット輸送能力向上に係る評価結果(平成15年8月18日) 宇宙開発委員会特別会合報告書(平成16年6月7日) H-IIAロケット6号機打上げ失敗の原因究明及び今後の対策について(平成16年6月9日) H-IIAロケット再点検専門委員会報告書(平成16年9月2日) <p>【達成目標4-7-4に活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の国際宇宙ステーション運用・利用の今後の進め方について(平成16年6月16日) <p>科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会航空科学技術委員会において審議された内容を以下に示す。 なお、航空科学技術委員会は、一般に公開で行われ、議事録等はホームページに掲載している。 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/index.htm</p> <p>【達成目標4-7-5に活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人宇宙航空研究開発機構における航空組織改正及び研究開発の進捗状況(平成18年2月2日 第11回航空科学技術委員会 資料3-2) 航空科学技術に関する研究開発の推進方策について(平成15年5月 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会) 					

⑧主な政策手段 (過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括)	政策手段の名称 (上位達成目標) [17年度予算額]	政策手段の概要	17年度の実績 (得られた効果、効率性、有効性等)
	JAXAによる宇宙分野の研究・開発・利用 (施策目標4-7) [JAXA運営費交付金等1,765億円の内数]	(1) 輸送系技術の開発の推進 (2) 人工衛星の研究・開発・利用・打上げ・運用の推進 (3) 世界最高水準の宇宙科学研究の推進	(1) 平成17年2月H-IIAロケット7号機の打上げ成功に続き、平成17年度にはH-IIAロケット2機(8、9号機)、M-Vロケット2機(6、8号機)の打上げに連続して成功。 (2) 平成18年1月に陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の打上げに成功し、レイテ島などの災害状況の把握に活躍。光衛星間通信実験衛星「きらり」は世界初となる双方向の衛星間、衛星・地上間での通信実験に成功。 (3) 「はやぶさ」について、平成17年夏に小惑星「イトカワ」近傍へ到着し、科学観測を行うとともに、小惑星への離着陸に世界で初めて成功。また、電波天文衛星「はるか」の成果により、

		<p>(4) 宇宙環境利用の推進</p> <p>(5) 国産旅客機等に関する航空科学技術の研究開発の推進</p>	<p>同プロジェクトチームが I A A (国際宇宙航行アカデミー) の2005年チーム栄誉賞を受賞。</p> <p>(4) J E M及び搭載する実験装置の開発、並びに必要な運用利用システムの整備により、有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化等を実施。</p> <p>(5) 国産旅客機等の付加価値を高める技術を提供し、安全で高質な旅客機の開発に貢献。</p>
⑨備考			
⑩政策評価担当部局の所見	<p>※人工衛星の運用等により、どのような成果がもたらされたのかを把握するための指標を設定することを検討すべき。</p>		

施策目標4-7(宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進) 平成17年度実績評価の結果の概要

